

# 松村通信第84号

2015年12月25日

松村勝弘

## 構造改革論の誤解

この3月でリタイヤして肩の荷を下ろしてリタイヤ生活を満喫している。それでも生活リズムの維持に努めている。週1回は某日本語学校の校長先生として「出勤」し、その他前期には経営管理研究科で1コマ担当し、また立命館大学校友会副会長として各地の校友会総会でのご挨拶に出かけたり、経営学部校友会のセミナーにも出ている。学会活動も続けている。2つの学会では役員を続けており、この秋には2回報告した。依頼原稿も書いた。そんな中で最近気になることを書いておきたい。

**アベノミクス** 2012年に政権復帰した安倍首相によってとられた政策「アベノミクス」とは財政支出を削減し公共投資を縮小させ、規制緩和によって成長力が高まることを狙った「小泉構造改革」路線の継承を意味するものであったといわれている。その3本の矢は、金融政策、財政政策、成長戦略からなっている。第1の矢であるゼロ金利政策・超金融緩和政策は円安を呼び、リーマン・ショックや東日本大震災以降低迷していた証券市場も活況を呈するようになった。ただ第2の矢は十分な成果を上げたとはいいいにくい。第3の矢である成長戦略のある種の柱として「コーポレートガバナンス・コード」が2015年6月東京証券取引所により発表された。「コーポレートガバナンス・コード」に関連しては証券経済学会共通論題で報告したところだ。それが2つの学会報告のうちの一つだ。そのため準備などでいろいろ読んでみて、やっぱりここでも書いておきたいと思うことがある。前号でも少しは触れたが、別の観点から書いておきたいことがある。

**構造改革論の誤解** すこし古い本であるが、野口旭・田中秀臣『構造改革論の誤解』（東洋経済新報社、2001年）という本がある。小泉政権誕生直後に書かれた本である。小泉首相が「構造改革なくして景気回復なし」などはやして構造改革を推進しようとしていた時

期である。すでにその3代前の橋本首相が構造改革を推進し景気が一気に悪化し、その次の小渕政権がようやく景気を持ち直させていたにもかかわらず、構造改革を進めようとしていた時期である。構造改革論者のいうところは、要はいろんなしがらみが供給力を低下させているのでそれを取り払えば景気がよくなるというものである。そこで著者たちは明解に次のように言っている。「現在の日本経済の課題が、総需要不足なのか、それとも総供給不足なのかといえば、その答えは明らかである。『日本の景気が悪化している』とは、『失業とデフレが拡大している』ということであり、それは総供給に対する総需要の不足が拡大しているということである。したがって、日本にとって何よりも必要なのは、総供給を拡大させる構造改革ではなく、総需要を拡大させるマクロ経済政策である。」(11頁) 後述するように、この点は今も変わっていない。

**橋本政権の失敗** 1996年1月橋本龍太郎政権が誕生した。同年11月金融の「フリー、フェア、グローバル」を標榜して、金融ビッグバンが発表された。金融ビッグバンは、金融市場の規制を緩和・撤廃して、金融市場の活性化や証券業界の国際化をはかろうとするものであった。そこでは年来主張されていた銀行と証券の垣根をなくし、相互参入を認め、それまでの護送船団方式を改め、金融機関を市場競争に晒そうとするものであった。「金融『構造改革』路線、あるいはそれへのこだわりが、90年代後期不況を一段と深刻化させた」(山家悠紀夫『「構造改革」という幻想』岩波書店、2001年、36頁)。市場に任せた結果が、三洋証券破綻、北海道拓殖銀行破綻、山一証券破綻、であった。

金融ビッグバンにより、金融サービスが向上し、日本の金融市場が活性化される、これが目論まれていたといわれるが、他面これは外圧に押されて実施されたのではないかともいわれた。事実この時すでに、足元では金融危機が進行しつつあった。そして1997年11月拓銀、山一の破綻、1998年長銀、日債銀の行き詰まり・国有化と、金融危機は深化し

た。ビッグバンは実施時期としては最悪であった。後日橋本首相はそんな足元の危機は知らされていなかったと、後悔していたといわれている。

**構造改革路線の誤り** 先に述べた通り、橋本首相の構造改革路線を引き継いだのは小泉首相であり、さらに小泉路線を引き継いだのは安倍政権であった。下記図表をご覧ください。確かに 1990 年代に入って株価暴落、地価暴落で不良債権問題が発生し、景気も悪化した。しかし、財政政策で何とか経済は支えられていた。この点が海部政権から村山政権までの 5 代の首相の時代の GDP 実質成長率年平均 1.44 % という数値をみれば分かる。

1991年1～3月→1995年10～12月	海部から村山まで5代	1.44
1996年1～3月→1998年7～9月	橋本政権	0.48
1998年7～9月→2000年4～6月	小渕政権	1.29
2000年4～6月→2001年4～6月	森政権	0.86
2001年4～6月→2006年7～9月	小泉政権	1.15
2006年10～12月→2009年7～9月	安倍、福田、麻生政権	▲1.38
2009年7～9月期→12年10～12月期	民主党政権	1.63
2012年10～12月期→15年7～9月期	安倍政権	0.43

(注)内閣府「国民総生産」(四半期数値実質季節調整系列)より作成。

ところが、橋本政権の 2 年あまりの間の年平均成長率は 0.48 % と急落することになった。橋本政権を継いだ小渕政権は、何でもありの政権で何とか景気を支えようとした。確かに小渕政権の 2 年弱の間には 1.29 % の成長率へと持ち直したことが分かる。ところが森政権で再び失速し、小泉政権も当初は構造改革に邁進して成長率も低迷した。その後路線変更して 2003 年のりそな銀行への予防的公的資金注入、産業再生法成立とダイエーの産業再生法適用認定などに取り組んで、ようやく小泉政権の 5 年間ではなんとか 1.15 % の成長率となった。それでも小渕政権には及ばなかった。その後を継いだ安倍、福田、麻生という 3 人の首相が一年交替で政権をたらい回しにしたが、この間は最悪で成長率はマイナス 1.38 % と急落した。その後をついだ民主党政権の 3 年間は平均 1.63 % へと成長率を持ち上げることに成功したが、安倍政権のもとでは第 1 の矢こそ低金利政策で円安を実現し、期待を持たせたが、第 2 の矢の財政政策、第 3 の矢の成長戦略は、結局何ら有効性を持たず、現在までのところ、年率平均 0.43 % 成長という惨憺たるありさまである。見られるように、構造改革を標榜する政権では、極めて低い成長しかあげられないことである。

**成長戦略?** 「日本再興戦略 2013」、これはいわゆる「アベノミクス」の 3 本目の矢、「成長戦略」として位置づけられている。これは「民間投資を喚起する成長戦略」だということ。

「今回の成長戦略では、まず、企業等の供給サイドに働きかけることによって企業収益を改善させ、そのことが雇用増、賃金上昇を通じて家計の所得を増加させ（いわゆる『トリクルダウン効果』）、家計の消費を押し上げて企業投資を刺激する需要につながるという『成長の好循環』を生み出すことを狙いとしている」（上村美緒「日本再興戦略の特徴と今後の課題」みずほ総合研究所、2013 年 7 月 4 日、<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/pl130704.pdf>）。明らかにサプライサイド・エコノミーである。つまりまずは供給力を高めようとするものである。しかも「日本産業再興プラン」、「戦略市場創造プラン」、「国際展開戦略」という 3 つのアクションプランが示されているが、寄せ集めで、総花的でフィロソフィーがない。まさに、「絵に描いた餅」でしかない。現在の日本に求められているものはこれではないであろう。

サプライサイドから論じるから、プルではなくプッシュであり、供給過剰だから販売不振に陥っており、企業は投資を手控え、自己資本比率も向上しているという実態から出発するのではなく、企業に無理やり投資を促す、そのために投資家が企業に圧力をかけるべきだということ、極めていびつなストーリー展開となっている。先に挙げた野口旭・田中秀臣『構造改革論の誤解』で指摘されていたことが、ここでもそのまま当てはまっていることが分かるだろう。その結果が歴代内閣の成長率格差として結果している。

構造改革路線のもとでは雇用の流動化をそれこそ市場原理だということで促進しようとする。その結果が非正規雇用の割合増加、労働分配率低下であり、これでは需要は伸びず、デフレからの脱却が困難になる。供給過剰、需要不足解消の策が望まれる。

HP, FBを見て下さい。又何でも意見を。  
 皆様のご意見を歓迎します。HP  
 ( <http://www.ritsumeai.ac.jp/~matumura/> ) も  
 ご覧下さい。フェイスブックもやっています。  
 また、メールで意見交換しましょう。メール  
 をよこして下さい  
 ( [matumura@mba.ritsumeai.ac.jp](mailto:matumura@mba.ritsumeai.ac.jp) ) 。